2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　日清オイリオグループ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　2602　　URL　https://www.nisshin-oillio.com
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　久野　貴久
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　財務部長　（氏名）　三木　浩嗣　　(TEL) 03(3206)5036

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	301,889	11.8	12,216	75.2	10,097	69.1	6,832	△63.1
2026年３月期中間期	269,921	3.4	6,972	△32.6	5,971	△33.0	18,508	146.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,526百万円(△79.8%)　2026年３月期中間期　22,461百万円(　404.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	74.67	―
2026年３月期中間期	192.88	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	452,541	223,777	46.9
2026年３月期	451,185	222,004	46.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　212,080百万円　　2026年３月期　210,222百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	90.00	―	90.00	180.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	590,000	6.4	19,000	11.6	18,000	12.3	12,000	△50.0	131.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	95,288,271株	2026年３月期	101,148,771株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,754,841株	2026年３月期	9,677,802株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	91,505,172株	2026年３月期中間期	95,956,611株

(注)当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

・2026年11月17日（火）・・・　弊社ホームページに説明会資料を掲載のうえ、ライブ配信にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、中東情勢をはじめとする地政学リスクが継続し、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループにおいては、油脂コスト、物流費、エネルギーコスト等の上昇に加え、国内では消費者の節約志向が依然として根強く、厳しい事業環境となりました。

こうした環境のもと、当社グループはビジョン2030において６つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度経営目標とし、その達成に向けた取り組みを推進しております。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	269,921	301,889	＋31,967	111.8%
営業利益	6,972	12,216	＋5,244	175.2%
経常利益	5,971	10,097	＋4,125	169.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	18,508	6,832	△11,675	36.9%

前中間連結会計期間において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,162百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

≪グローバル油脂・加工油脂事業≫

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	65,566	81,036	＋15,470	123.6%
営業利益	1,447	4,105	＋2,657	283.6%

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、販売数量増加および販売単価上昇に加え、為替換算の影響もあり増収となりました。利益面では、パーム油取引の時価評価の影響もあり増益となりました。

パーム油相場は、エルニーニョ現象に伴う生産量の減少が懸念されたものの、足元では好調な生産による在庫増加が材料視されたことから、当期末には4,400リンギット台まで下落しました。

≪油脂・油糧および加工食品・素材事業≫

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	191,520	206,946	＋15,425	108.1%
営業利益	4,841	7,331	＋2,490	151.4%

◆油脂・油糧

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	154,284	169,794	＋15,510	110.1%
営業利益	2,779	5,794	＋3,015	208.5%

［油脂の販売］

業務用、加工用は、ベーシック型製品の販売数量増加に加え、コスト上昇を受けた価格改定による販売単価上昇により増収となりました。

ホームユースは、アマニ油やこめ油、ごま油の販売は好調に推移しましたが、価格改定後のクッキングオイルの販売数量減少により、全体の販売数量も減少となりました。一方、価格改定による販売単価上昇により増収となりました。

利益面については、油脂コストや物流費は上昇しましたが、販売数量増加、販売単価上昇ならびにオリーブオイルの原価低下等により増益となりました。

国内加工油脂は、チョコレート用油脂等の販売数量増加および価格改定による販売単価上昇により増収増益となりました。

［ミールの販売］

大豆ミールは、シカゴ大豆粕定期上昇およびドル円相場の円安ドル高推移による販売単価上昇により増収となりました。

菜種ミールは、大豆ミール価格上昇の影響等を受けた販売単価上昇により増収となりました。

［主要原料相場・為替相場］

大豆相場は、中東情勢の悪化や中国の買付期待を受けて３月上旬には一時12米ドル台まで上昇しましたが、その後は米中首脳会談で買付に関する新たな合意が確認できなかったことや米国の作付けが順調に進んだことから、６月には11米ドル台前半まで下落しました。

菜種相場は、中東情勢の悪化や旺盛な搾油需要を背景に上昇し、６月上旬には一時800カナダドル台前半をつけました。その後も、700カナダドル台半ばから後半を中心に堅調に推移しました。

ドル円相場は、４月下旬以降の政府・日銀による為替介入により一時円高方向にふれたものの、中東情勢の悪化や日米金利差が意識されたことで円安基調が続き、６月には1986年以来となる162円台まで上昇しました。

◆加工食品・素材　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	37,236	37,151	△85	99.8%
営業利益	2,062	1,536	△525	74.5%

チョコレートは、国内では拡販による販売数量増加に加え、前期からの価格改定による販売単価上昇もあり増収となりましたが、海外での販売単価低下の影響が大きく、全体では減収となりました。利益面では原価上昇による粗利単価低下により減益となりました。

機能素材・食品については、MCTの販売単価は上昇しましたが、販売数量減少の影響が大きく減収減益となりました。

≪ファインケミカル事業≫

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	7,612	8,535	＋923	112.1%
営業利益	873	935	＋61	107.1%

ファインケミカル事業セグメントは、中国、韓国をはじめとするアジア地域での旺盛な需要に加え、国内でのクレンジング品やメイクアップ品への新規採用による販売数量増加および原価上昇に応じた価格改定による販売単価上昇により増収増益となりました。

【参考】売上高（単体）　（単位：百万円）

		前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧および加工食品・素材事業	油脂・油糧	139,291	153,172	＋13,881	110.0%
	業務用・加工用	61,465	68,933	＋7,467	112.1%
	ホームユース	32,255	33,671	＋1,415	104.4%
	加工油脂	7,647	8,731	＋1,083	114.2%
	油糧	37,921	41,836	＋3,914	110.3%
	加工食品・素材	9,411	9,583	＋172	101.8%
	小計	148,702	162,756	＋14,054	109.5%
ファインケミカル事業		4,292	5,003	＋711	116.6%
その他		177	171	△６	96.5%
合計		153,171	167,930	＋14,759	109.6%

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、4,525億41百万円となりました。主な要因は、売上債権が38億52百万円、棚卸資産が129億43百万円増加した一方で、現金及び預金が32億43百万円、その他の流動資産が123億90百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ４億17百万円減少し、2,287億63百万円となりました。主な要因は、仕入債務が44億12百万円、短期借入金が43億49百万円増加した一方で、未払法人税等が29億62百万円、その他の流動負債が51億２百万円、その他の固定負債が10億97百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億73百万円増加し、2,237億77百万円となりました。主な要因は、自己株式が86億74百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が22億94百万円、利益剰余金が44億36百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118億89百万円減少し、130億64百万円となりました。

≪営業活動によるキャッシュ・フロー≫

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億46百万円の支出（前年同期は25億32百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益101億47百万円、減価償却費59億89百万円、仕入債務の増加48億28百万円によるキャッシュの増加および棚卸資産の増加139億41百万円、売上債権の増加45億１百万円、法人税等の支払58億73百万円によるキャッシュの減少であります。

≪投資活動によるキャッシュ・フロー≫

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億４百万円の支出（前年同期は３億61百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72億３百万円によるキャッシュの減少であります。

≪財務活動によるキャッシュ・フロー≫

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億86百万円の収入（前年同期は121億14百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増155億２百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済105億59百万円、配当金の支払27億46百万円によるキャッシュの減少であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2026年５月12日に公表した2027年３月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,394	16,150
受取手形及び売掛金	95,413	99,265
棚卸資産	117,432	130,375
未収法人税等	57	17
その他	29,766	17,375
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	262,063	263,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,565	29,767
機械装置及び運搬具（純額）	44,707	43,267
土地	40,423	40,385
その他（純額）	17,506	20,105
有形固定資産合計	133,202	133,524
無形固定資産		
ソフトウエア	3,007	3,577
のれん	114	88
その他	388	432
無形固定資産合計	3,510	4,098
投資その他の資産		
投資有価証券	36,188	35,640
退職給付に係る資産	11,417	11,379
その他	4,783	4,705
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	52,319	51,655
固定資産合計	189,032	189,279
繰延資産		
社債発行費	89	79
繰延資産合計	89	79
資産合計	451,185	452,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,554	49,967
短期借入金	28,160	32,510
未払法人税等	6,065	3,102
引当金	54	34
その他	32,252	27,150
流動負債合計	112,087	112,765
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	65,121	65,112
引当金	618	599
退職給付に係る負債	2,174	2,207
その他	24,177	23,079
固定負債合計	117,093	115,998
負債合計	229,180	228,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,740	21,655
利益剰余金	153,622	149,185
自己株式	△14,044	△5,369
株主資本合計	177,650	181,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,953	9,166
繰延ヘッジ損益	3,336	2,245
為替換算調整勘定	17,670	16,403
退職給付に係る調整累計額	2,611	2,461
その他の包括利益累計額合計	32,571	30,277
非支配株主持分	11,782	11,697
純資産合計	222,004	223,777
負債純資産合計	451,185	452,541

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	269,921	301,889
売上原価	234,460	260,180
売上総利益	35,460	41,709
販売費及び一般管理費	28,488	29,492
営業利益	6,972	12,216
営業外収益		
受取利息	112	127
受取配当金	212	218
持分法による投資利益	499	136
その他	117	113
営業外収益合計	942	596
営業外費用		
支払利息	1,424	1,853
為替差損	228	260
棚卸資産処分損	68	149
その他	221	452
営業外費用合計	1,943	2,716
経常利益	5,971	10,097
特別利益		
固定資産売却益	23,162	－
投資有価証券売却益	21	196
特別利益合計	23,184	196
特別損失		
固定資産除却損	237	145
減損損失	1,567	－
特別損失合計	1,805	145
税金等調整前中間純利益	27,350	10,147
法人税等	8,523	3,111
中間純利益	18,826	7,035
非支配株主に帰属する中間純利益	318	203
親会社株主に帰属する中間純利益	18,508	6,832

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	18,826	7,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	136
繰延ヘッジ損益	1,098	△1,142
為替換算調整勘定	2,274	△1,523
退職給付に係る調整額	△311	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	183	169
その他の包括利益合計	3,635	△2,509
中間包括利益	22,461	4,526
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,088	4,538
非支配株主に係る中間包括利益	373	△11

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,350	10,147
減価償却費	5,657	5,989
減損損失	1,567	－
のれん償却額	21	23
受取利息及び受取配当金	△325	△346
支払利息	1,424	1,853
持分法による投資損益（△は益）	△499	△136
固定資産除売却損益（△は益）	△22,925	145
投資有価証券売却損益（△は益）	△21	△196
売上債権の増減額（△は増加）	273	△4,501
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,517	△13,941
仕入債務の増減額（△は減少）	△806	4,828
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△685	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	32
その他	△2,215	△2,460
小計	279	1,477
利息及び配当金の受取額	314	334
利息の支払額	△1,407	△1,784
法人税等の支払額	△1,718	△5,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,941	△7,203
有形固定資産の売却による収入	21,052	4
投資有価証券の取得による支出	△112	△119
投資有価証券の売却による収入	40	260
その他	△401	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△7,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,836	15,502
長期借入れによる収入	25,000	－
長期借入金の返済による支出	△479	△10,559
配当金の支払額	△2,920	△2,746
自己株式の売却による収入	18	25
自己株式の取得による支出	△5,204	△0
非支配株主への配当金の支払額	△65	△75
その他	△397	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,114	1,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	△124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,612	△11,889
現金及び現金同等物の期首残高	14,420	24,953
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,032	13,064

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式5,860,500株を消却しております。当該自己株式の消却により、当中間連結会計期間において資本剰余金が85百万円、利益剰余金が8,506百万円、自己株式が8,591百万円それぞれ減少しております。この結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が21,655百万円、利益剰余金が149,185百万円、自己株式が5,369百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計				
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,222	269,921	－	269,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,052	2,808	67	2,876	477	8,406	1,859	10,266	△10,266	－
計	70,618	157,092	37,304	194,397	8,090	273,105	7,082	280,187	△10,266	269,921
セグメント利益又は損失（△）	1,447	2,779	2,062	4,841	873	7,162	330	7,493	△520	6,972

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「油脂・油糧および加工食品・素材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,567百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計				
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	81,036	169,794	37,151	206,946	8,535	296,518	5,371	301,889	－	301,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,780	2,997	76	3,073	200	10,055	1,807	11,862	△11,862	－
計	87,816	172,792	37,227	210,019	8,736	306,573	7,178	313,751	△11,862	301,889
セグメント利益又は損失（△）	4,105	5,794	1,536	7,331	935	12,372	338	12,710	△493	12,216

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。